

米国

実質GDP（2021年4-6月期、速報値）

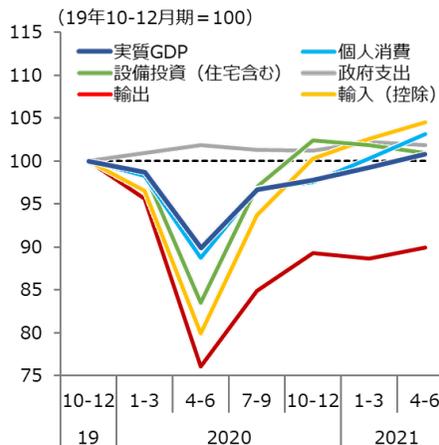
内需主導でコロナ危機前を回復する一方、成長持続にはリスクも

政策・経済センター
田中高大
03-6858-2717

1 実質GDPおよび需要項目別の伸び率（前期比年率、19年末比）

(前期比年率、%)	2020			2021	
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6
実質GDP	▲31.2	33.8	4.5	6.3	6.5
個人消費	▲33.4	41.4	3.4	11.4	11.8
設備投資	▲30.3	18.7	12.5	12.9	8.0
住宅投資	▲30.7	59.9	34.4	13.3	▲9.8
在庫投資 (寄与度)	▲4.0	6.8	1.1	▲2.6	▲1.1
政府支出	3.9	▲2.1	▲0.5	4.2	▲1.5
純輸出 (寄与度)	1.5	▲3.3	▲1.7	▲1.6	▲0.4
輸出	▲59.9	54.5	22.5	▲2.9	6.0
輸入(控除)	▲53.1	89.2	31.3	9.3	7.8

出所：米国商務省より三菱総合研究所作成



評価ポイント

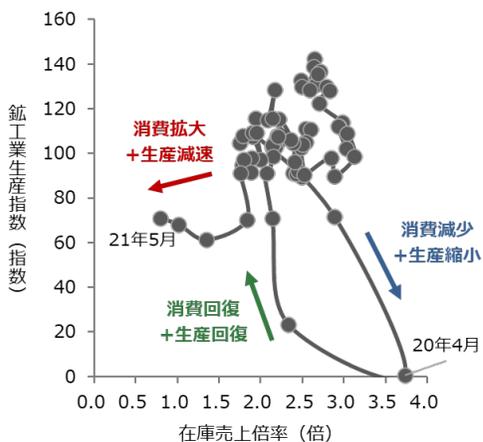
今回の結果

- 2021年4-6月期（速報値、7/29公表）の米国実質GDP成長率（前期比年率）は+6.5%だった（図1）。市場予想（同+8.5%）は下回ったものの、米国実質GDPは新型コロナ前の水準（19年10-12月期）を回復した。
- 4-6月の内訳をみると、1-3月に続き内需が景気回復を牽引した。特にGDPの約7割を占める個人消費が、前期比年率+11.8%と大きく伸びた。
- 一方で、長引く供給制約によって在庫投資がGDPを▲1.1%押し下げたほか、住宅投資も、木材や人手不足を理由に前期比▲9.8%と減少に転じた。

基調判断と今後の見通し

- 経済活動再開が進む米国では、雇用環境の改善や蓄積した余剰貯蓄の効果もあり、内需主導の堅調な経済成長が続いている。先行きは、財政支援の効果が剥落していく一方、経済正常化がさらに進むことから、成長ペースは緩やかなものに移行つつも堅調に推移すると見込む。
- ただし、持続的な成長への不確実性も存在する。足元で顕在化しつつあるリスクとしては、①変異株の流行による経済活動正常化の遅れ、②供給制約による生産活動低下と、インフレによる消費意欲の減退、③債務上限復活による財政政策の制限、が挙げられる。
- また、②については、原材料不足が長期化している。特に半導体の不足は深刻で、自動車の生産活動は今年に入り大きく落ち込んでいるが（図表2）、解消は22年以降になることも考えられることから、今後PCやスマホなど自動車以外の財にも影響が及ぶ可能性がある。
- さらに原材料価格の高騰から消費者物価への転嫁が進んでいる。ミシガン大学の調査では、価格上昇を理由に「家庭用耐久財や自動車、家を買うには時期が悪い」と回答する割合が高まっており（図表3）、特に住宅では約6割に上る。供給制約が長期化し、インフレが続けば、改善が進む消費者マインドを冷やし、内需主導の成長に水を差すことにもつながりかねない。

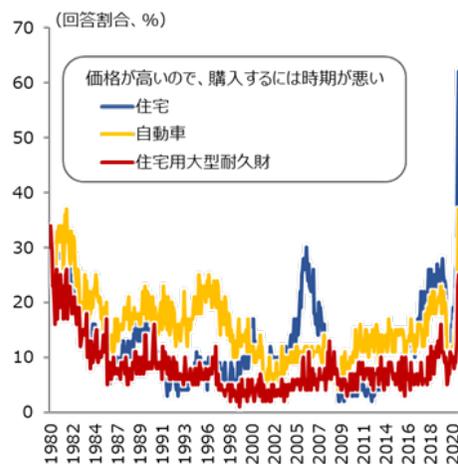
2 自動車生産・販売動向



注：鉱工業生産指数はNAICS 33611

出所：FRB、米国商務省より三菱総合研究所作成

3 インフレの購買意欲への影響



注：直近は21年6月

出所：ミシガン大学より三菱総合研究所作成